

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	360,124,536	固定負債	128,170,863
有形固定資産	321,637,807	地方債等	89,233,308
事業用資産	103,921,943	長期未払金	4,572,538
土地	34,664,563	退職手当引当金	8,823,758
立木竹	4,395,626	損失補償等引当金	-
建物	157,404,212	その他	25,541,259
建物減価償却累計額	△ 95,465,610	流動負債	11,651,235
工作物	12,305,807	1年内償還予定地方債等	9,640,311
工作物減価償却累計額	△ 9,919,289	未払金	875,383
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	994,093
航空機	-	預り金	121,547
航空機減価償却累計額	-	その他	19,901
その他	-	負債合計	139,822,098
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	536,634	固定資産等形成分	365,535,092
インフラ資産	216,824,845	余剰分(不足分)	△ 131,163,059
土地	40,539,374	他団体出資等分	-
建物	6,607,857		
建物減価償却累計額	△ 4,533,807		
工作物	570,886,359		
工作物減価償却累計額	△ 405,854,184		
その他	16,746,824		
その他減価償却累計額	△ 9,528,129		
建設仮勘定	1,960,551		
物品	3,214,650		
物品減価償却累計額	△ 2,323,631		
無形固定資産	3,719,610		
ソフトウェア	337,780		
その他	3,381,830		
投資その他の資産	34,767,119		
投資及び出資金	12,828,193		
有価証券	132,207		
出資金	12,695,986		
その他	-		
長期延滞債権	1,393,461		
長期貸付金	841,419		
基金	19,783,465		
減債基金	-		
その他	19,783,465		
その他	60,055		
徴収不能引当金	△ 139,474		
流動資産	14,069,595		
現金預金	5,650,292		
未収金	1,915,556		
短期貸付金	188,969		
基金	5,221,586		
財政調整基金	5,221,586		
減債基金	-		
棚卸資産	20,368		
その他	1,103,029		
徴収不能引当金	△ 30,205		
繰延資産	-	純資産合計	234,372,033
資産合計	374,194,131	負債及び純資産合計	374,194,131

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	176,565,790
業務費用	108,361,863
人件費	13,918,915
職員給与費	9,884,055
賞与等引当金繰入額	983,488
退職手当引当金繰入額	1,101,527
その他	1,949,845
物件費等	49,303,162
物件費	32,123,956
維持補修費	1,319,623
減価償却費	15,836,340
その他	23,243
その他の業務費用	45,139,786
支払利息	741,465
徴収不能引当金繰入額	142,966
その他	44,255,355
移転費用	68,203,927
補助金等	45,798,084
社会保障給付	22,074,529
その他	331,314
経常収益	72,476,138
使用料及び手数料	8,097,193
その他	64,378,945
純経常行政コスト	104,089,652
臨時損失	471,495
災害復旧事業費	-
資産除売却損	471,495
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	82,581
資産売却益	82,581
その他	-
純行政コスト	104,478,566

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	232,444,106	367,636,595	△ 135,192,489	-
純行政コスト(△)	△ 104,478,566		△ 104,478,566	-
財源	105,978,656		105,978,656	-
税金等	61,608,569		61,608,569	-
国県等補助金	44,370,087		44,370,087	-
本年度差額	1,500,090		1,500,090	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,121,873	2,121,873	
有形固定資産等の増加		9,458,397	△ 9,458,397	
有形固定資産等の減少		△ 16,460,399	16,460,399	
貸付金・基金等の増加		14,255,309	△ 14,255,309	
貸付金・基金等の減少		△ 9,375,180	9,375,180	
資産評価差額	414	414		
無償所管換等	137,214	137,214		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	290,209	△ 117,258	407,467	
本年度純資産変動額	1,927,927	△ 2,101,503	4,029,430	-
本年度末純資産残高	234,372,033	365,535,092	△ 131,163,059	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	160,279,397
業務費用支出	92,075,470
人件費支出	13,110,036
物件費等支出	77,410,999
支払利息支出	765,787
その他の支出	788,648
移転費用支出	68,203,927
補助金等支出	45,798,084
社会保障給付支出	22,074,529
その他の支出	331,314
業務収入	174,382,887
税収等収入	61,668,901
国県等補助金収入	40,594,177
使用料及び手数料収入	7,796,348
その他の収入	64,323,461
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,103,490
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,793,388
公共施設等整備費支出	9,292,649
基金積立金支出	9,996,689
投資及び出資金支出	16,962
貸付金支出	7,487,088
その他の支出	-
投資活動収入	15,604,170
国県等補助金収入	2,631,638
基金取崩収入	5,071,160
貸付金元金回収収入	7,657,558
資産売却収入	194,470
その他の収入	49,344
投資活動収支	△ 11,189,218
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,617,865
地方債等償還支出	10,582,167
その他の支出	35,698
財務活動収入	7,285,930
地方債等発行収入	7,143,830
その他の収入	142,100
財務活動収支	△ 3,331,935
本年度資金収支額	△ 417,663
前年度末資金残高	5,953,076
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,535,413
前年度末歳計外現金残高	145,421
本年度歳計外現金増減額	△ 30,542
本年度末歳計外現金残高	114,879
本年度末現金預金残高	5,650,292

令和6年度決算 全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・ 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年、工作物 10年～60年、物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

令和 6 年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和 6 年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和 6 年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

連結の方法は次のとおりです。

区 分	団体（会計）	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険会計	全部連結	—
地方公営事業会計	ばんえい競馬事業会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	207,122,719	3,992,784	1,808,661	209,306,842	105,384,899	3,592,453	103,921,943
土地	34,776,012	44,835	156,284	34,664,563	-	-	34,664,563
立木竹	4,395,626	-	-	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	155,490,550	3,402,895	1,489,233	157,404,212	95,465,610	3,401,545	61,938,602
工作物	12,267,670	61,574	23,437	12,305,807	9,919,289	190,908	2,386,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	192,861	483,480	139,707	536,634	-	-	536,634
インフラ資産	632,144,802	5,530,791	934,628	636,740,965	419,916,120	11,602,774	216,824,845
土地	40,485,966	53,658	250	40,539,374	-	-	40,539,374
建物	6,607,857	-	-	6,607,857	4,533,807	160,714	2,074,050
工作物	566,971,273	4,010,105	95,019	570,886,359	405,854,184	10,789,253	165,032,175
その他	16,347,677	898,949	499,802	16,746,824	9,528,129	652,807	7,218,695
建設仮勘定	1,732,029	568,079	339,557	1,960,551	-	-	1,960,551
物品	3,071,750	217,690	74,790	3,214,650	2,323,631	279,870	891,019
合計	842,339,271	9,741,265	2,818,079	849,262,457	527,624,650	15,475,097	321,637,807

②有形固定資産に係る行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,248,343	56,570,605	3,182,660	2,977,235	8,541,121	2,359,710	8,042,269	103,921,943
土地	6,572,477	18,048,399	1,282,498	1,880,849	2,148,718	229,973	4,501,649	34,664,563
立木竹	94,518	-	-	15,132	4,285,976	-	-	4,395,626
建物	15,262,761	37,194,718	1,874,077	897,658	1,892,743	1,350,513	3,466,132	61,938,602
工作物	43,248	1,109,830	25,535	177,678	192,564	779,224	58,439	2,386,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	275,339	217,658	550	5,918	21,120	-	16,049	536,634
インフラ資産	216,427,252	-	-	308	292,126	105,159	-	216,824,845
土地	40,461,484	-	-	-	72,646	5,244	-	40,539,374
建物	2,074,050	-	-	-	-	-	-	2,074,050
工作物	164,718,500	-	-	308	213,452	99,915	-	165,032,175
その他	7,218,695	-	-	-	-	-	-	7,218,695
建設仮勘定	1,954,523	-	-	-	6,028	-	-	1,960,551
物品	195,386	460,101	1,254	26,260	69,575	95,634	42,809	891,019
合計	238,870,981	57,030,706	3,183,914	3,003,803	8,902,822	2,560,503	8,085,078	321,637,807